



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社

コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場昭次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 深津浩彦

TEL 0565-24-4800

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,639	17.8	475	407.0	667	55.8	400	△60.9
23年3月期	24,306	△0.6	93	—	428	—	1,024	—

(注) 包括利益 24年3月期 354百万円 (△51.0%) 23年3月期 724百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.98	—	2.4	2.6	1.7
23年3月期	56.24	—	6.3	1.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 174百万円 23年3月期 267百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,475	17,020	63.8	927.24
23年3月期	25,518	16,794	65.3	914.92

(参考) 自己資本 24年3月期 16,884百万円 23年3月期 16,660百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,807	△443	△136	4,149
23年3月期	2,143	△262	△1,109	6,694

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	127	12.4	0.8
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	127	31.9	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		51.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△8.9	△150	—	△100	—	△200	—	△10.98
通期	27,000	△5.7	350	△26.4	500	△25.1	250	△37.5	13.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	18,220,000 株	23年3月期	18,220,000 株
24年3月期	10,881 株	23年3月期	9,693 株
24年3月期	18,209,941 株	23年3月期	18,210,307 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,454	17.5	△161	—	208	△7.4	176	△81.4
23年3月期	19,959	△4.7	△296	—	225	—	947	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.67	—
23年3月期	52.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	22,781		13,514		59.3		742.19	
23年3月期	21,845		13,384		61.3		735.00	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,514百万円 23年3月期 13,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりましたが、円高の長期化や原油価格の高止まりなどにより、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、東日本大震災やタイの洪水等の影響による自動車生産台数の落ち込みから回復してきましたが、円高の長期化などの影響により依然厳しい環境が続いております。設備投資においては、新興国の拠点拡充を中心とした海外での投資が増加してきております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は286億3千9百万円と前年同期に比べ43億3千3百万円(17.8%増)の増収となりました。

営業利益は4億7千5百万円と前年同期に比べ3億8千1百万円(407.0%増)の増益、経常利益は6億6千7百万円と前年同期に比べ2億3千9百万円(55.8%増)の増益、当期純利益は4億円と前年同期に比べ6億2千3百万円(60.9%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は177億4千9百万円と前年同期に比べ54億2千万円(44.0%増)の増収、営業利益は5億9千2百万円(前年同期は4千5百万円の営業利益)となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、プラド、プリウス等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は108億9千万円と前年同期に比べ10億8千7百万円(9.1%減)の減収、営業利益は2億5千7百万円と前年同期に比べ1億8千7百万円(42.1%減)の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、主要顧客である自動車業界の国内生産は、前期からの回復基調が続くものの、為替動向や電力供給問題等不確定な要素があります。

また自動車業界の設備投資は、新興国への設備投資が一層加速する一方、国内の設備投資は慎重な姿勢が続くと思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高270億円、営業利益3億5千万円、経常利益5億円、当期純利益2億5千万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、264億7千5百万円となりました。要因については次の通りであります。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、149億1千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が39億3千万円増加したことによりまます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、115億6千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億9千3百万円減少したことによりまます。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、73億4千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億7千1百万円増加したことによりまます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、21億9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、94億5千5百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、170億2千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、41億4千9百万円となり、前連結会計年度末より25億4千5百万円（前年同期比38.0%減）減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18億7百万円（前年同期は21億4千3百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額39億5千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億4千3百万円（前年同期比69.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出4億1千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3千6百万円（前年同期比87.7%減）となりました。これは主に、配当金支払による支出1億2千7百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	65.3	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	24.8	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	72.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.7	11,209.1	△31,605.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当期末の配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すと共に、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門および自動車部品部門共に、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,067,219	4,531,965
受取手形及び売掛金	5,363,774	9,294,278
製品	23,833	34,257
仕掛品	502,153	605,991
原材料	250,006	211,192
繰延税金資産	14,608	15,285
その他	326,315	219,924
貸倒引当金	△1,468	△1,437
流動資産合計	13,546,443	14,911,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,126,632	7,138,291
減価償却累計額	△4,554,291	△4,735,476
建物及び構築物(純額)	2,572,340	2,402,815
機械装置及び運搬具	8,861,247	8,637,807
減価償却累計額	△7,481,676	△7,545,128
機械装置及び運搬具(純額)	1,379,570	1,092,679
工具、器具及び備品	8,498,900	8,501,336
減価償却累計額	△8,142,989	△8,158,527
工具、器具及び備品(純額)	355,910	342,808
土地	4,897,694	4,880,437
リース資産	41,584	41,584
減価償却累計額	△17,725	△25,322
リース資産(純額)	23,859	16,262
建設仮勘定	150,599	251,540
有形固定資産合計	9,379,975	8,986,544
無形固定資産	73,661	54,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,256	1,523,443
出資金	962,937	897,887
繰延税金資産	22,950	27,395
その他	122,440	99,922
貸倒引当金	△25,749	△25,887
投資その他の資産合計	2,518,836	2,522,762
固定資産合計	11,972,472	11,564,250
資産合計	25,518,916	26,475,709

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,018	5,471,168
リース債務	7,976	7,277
未払金	436,648	507,327
未払費用	372,877	185,490
未払法人税等	114,371	127,571
前受金	48,476	17,465
賞与引当金	469,928	500,461
役員賞与引当金	22,743	28,026
完成工事補償引当金	68,129	157,469
設備関係支払手形	6,263	14,588
その他	217,055	328,802
流動負債合計	6,464,488	7,345,648
固定負債		
リース債務	17,272	9,994
繰延税金負債	840,786	761,375
退職給付引当金	1,120,374	1,165,456
役員退職慰労引当金	108,682	133,056
資産除去債務	31,350	31,350
負ののれん	13,987	8,244
長期末払金	127,626	—
固定負債合計	2,260,080	2,109,477
負債合計	8,724,568	9,455,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,781,830	15,054,553
自己株式	△6,196	△6,531
株主資本合計	16,870,806	17,143,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,915	439,585
為替換算調整勘定	△567,766	△698,630
その他の包括利益累計額合計	△209,851	△259,045
少数株主持分	133,392	136,434
純資産合計	16,794,347	17,020,583
負債純資産合計	25,518,916	26,475,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,306,758	28,639,994
売上原価	21,097,422	24,854,237
売上総利益	3,209,335	3,785,756
販売費及び一般管理費	3,115,495	3,309,991
営業利益	93,839	475,765
営業外収益		
受取利息	45,690	62,026
受取配当金	10,376	12,336
持分法による投資利益	267,724	174,172
為替差益	733	—
雑収入	32,069	40,959
営業外収益合計	356,595	289,495
営業外費用		
支払利息	7,661	57
為替差損	—	79,464
雑支出	14,080	17,845
営業外費用合計	21,742	97,366
経常利益	428,692	667,893
特別利益		
訴訟関連費用戻入益	800,000	—
特別利益合計	800,000	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,350	—
特別損失合計	31,350	—
税金等調整前当期純利益	1,197,342	667,893
法人税、住民税及び事業税	165,775	334,253
法人税等調整額	△1,698	△83,401
法人税等合計	164,077	250,852
少数株主損益調整前当期純利益	1,033,265	417,041
少数株主利益	9,176	16,845
当期純利益	1,024,088	400,195

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,033,265	417,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,488	81,669
為替換算調整勘定	△152,943	△145,364
持分法適用会社に対する持分相当額	△114,279	1,496
その他の包括利益合計	△308,712	△62,198
包括利益	724,553	354,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750,862	351,000
少数株主に係る包括利益	△26,309	3,841

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,848,793	14,781,830
当期変動額		
剰余金の配当	△91,051	△127,472
当期純利益	1,024,088	400,195
当期変動額合計	933,037	272,723
当期末残高	14,781,830	15,054,553
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,196	△6,196
当期変動額		
自己株式の取得	—	△334
当期変動額合計	—	△334
当期末残高	△6,196	△6,531
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,937,769	16,870,806
当期変動額		
剰余金の配当	△91,051	△127,472
当期純利益	1,024,088	400,195
自己株式の取得	—	△334
当期変動額合計	933,037	272,389
当期末残高	16,870,806	17,143,195
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	399,404	357,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,488	81,669
当期変動額合計	△41,488	81,669
当期末残高	357,915	439,585
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△336,029	△567,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,737	△130,863
当期変動額合計	△231,737	△130,863
当期末残高	△567,766	△698,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	63,375	△209,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△273,226	△49,194
当期変動額合計	△273,226	△49,194
当期末残高	△209,851	△259,045
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	160,821	133,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,429	3,041
当期変動額合計	△27,429	3,041
当期末残高	133,392	136,434
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,161,966	16,794,347
当期変動額		
剰余金の配当	△91,051	△127,472
当期純利益	1,024,088	400,195
自己株式の取得	—	△334
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△300,655	△46,153
当期変動額合計	632,381	226,236
当期末残高	16,794,347	17,020,583

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,197,342	667,893
減価償却費	1,246,538	882,669
のれん償却額	△5,743	△5,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,563	115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,208	45,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,464	24,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,815	30,533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,203	5,282
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△132,435	92,884
受取利息及び受取配当金	△56,067	△74,363
有形固定資産除却損	8,823	14,100
支払利息	7,661	57
為替差損益 (△は益)	△733	79,464
持分法による投資損益 (△は益)	△267,724	△174,172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,056,674	△3,950,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,874	△77,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,174	783,599
前受金の増減額 (△は減少)	△59,212	△44,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,477	23,304
その他	△766,771	△124,950
小計	1,952,322	△1,802,499
利息及び配当金の受取額	293,413	305,711
利息の支払額	△191	△57
法人税等の支払額	△101,545	△310,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,999	△1,807,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,181	△338,959
定期預金の払戻による収入	5,273	274,000
有形固定資産の取得による支出	△268,565	△417,997
有形固定資産の売却による収入	2,066	31,833
無形固定資産の取得による支出	—	△11,563
貸付けによる支出	△5,199	△9,780
貸付金の回収による収入	22,483	15,107
その他	6,657	13,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,463	△443,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	—	△334
配当金の支払額	△91,051	△127,472
リース債務の返済による支出	△17,331	△7,976
その他	△1,120	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,502	△136,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120,536	△157,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651,496	△2,545,144
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,472	6,694,968
現金及び現金同等物の期末残高	6,694,968	4,149,824

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

㈱トステック

㈱メサック

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

モスニック㈱

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

台湾得立鼎股份有限公司

丘比克(天津)転印有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工㈱

TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION

P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO.,LTD. 及び得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物…定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具器具備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。

「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,329,130	11,977,627	24,306,758	—	24,306,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,329,130	11,977,627	24,306,758	—	24,306,758
セグメント利益又は 損失(△)	45,336	444,725	490,061	△396,222	93,839
セグメント資産	9,360,929	9,985,824	19,346,753	6,172,162	25,518,916
その他の項目					
減価償却費	138,239	1,103,730	1,241,969	4,568	1,246,538
持分法適用会社への投資額	708,054	833,837	1,541,892	—	1,541,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,116	200,783	231,900	—	231,900

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△396,222千円及び減価償却費の調整額4,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

資産の調整額6,172,162千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,749,695	10,890,298	28,639,994	—	28,639,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,749,695	10,890,298	28,639,994	—	28,639,994
セグメント利益又は 損失(△)	592,895	257,397	850,292	△374,527	475,765
セグメント資産	12,641,513	10,252,692	22,894,206	3,581,503	26,475,709
その他の項目					
減価償却費	124,649	754,413	879,062	3,606	882,669
持分法適用会社への投資額	718,651	768,787	1,487,439	—	1,487,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,890	456,106	503,996	—	503,996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△374,527千円及び減価償却費の調整額3,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

資産の調整額3,581,503千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	914.92円	1株当たり純資産額	927.24円
1株当たり当期純利益金額	56.24円	1株当たり当期純利益金額	21.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,024,088	400,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,024,088	400,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,210	18,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,013,999	2,389,553
受取手形	200,372	509,559
売掛金	4,681,849	8,355,659
仕掛品	380,062	382,346
原材料	201,184	169,521
その他	99,966	93,512
貸倒引当金	△159	△268
流動資産合計	10,577,276	11,899,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,329,534	6,333,401
減価償却累計額	△3,909,366	△4,068,497
建物(純額)	2,420,168	2,264,903
構築物	789,990	789,990
減価償却累計額	△641,924	△663,272
構築物(純額)	148,066	126,717
機械及び装置	8,704,105	8,474,150
減価償却累計額	△7,336,144	△7,399,317
機械及び装置(純額)	1,367,960	1,074,833
車両運搬具	92,277	91,503
減価償却累計額	△87,791	△85,661
車両運搬具(純額)	4,486	5,842
工具、器具及び備品	8,190,387	8,140,030
減価償却累計額	△7,953,852	△7,941,252
工具、器具及び備品(純額)	236,534	198,777
土地	4,776,933	4,759,677
リース資産	23,689	23,689
減価償却累計額	△11,573	△16,934
リース資産(純額)	12,116	6,755
建設仮勘定	146,115	251,540
有形固定資産合計	9,112,381	8,689,048
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	53,334	36,064
その他	11,572	10,249
無形固定資産合計	72,726	54,133

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	198,595	243,018
関係会社株式	1,288,346	1,320,916
出資金	115,500	115,500
関係会社出資金	387,520	387,520
従業員に対する長期貸付金	61,008	56,053
その他	48,930	33,227
貸倒引当金	△17,249	△17,387
投資その他の資産合計	2,082,653	2,138,849
固定資産合計	11,267,760	10,882,032
資産合計	21,845,037	22,781,916
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	505,828	854,823
買掛金	3,556,632	3,890,359
リース債務	5,628	4,928
未払金	428,892	500,325
未払費用	148,867	169,273
未払法人税等	19,575	18,004
前受金	7,454	7,244
預り金	30,888	68,176
関係会社預り金	929,000	889,000
賞与引当金	442,323	470,726
役員賞与引当金	18,000	22,000
完成工事補償引当金	56,554	121,905
設備関係支払手形	6,263	14,588
設備関係未払金	73,102	139,214
未払消費税等	59,985	84,468
未払配当金	1,690	1,406
流動負債合計	6,290,687	7,256,443
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,290	2,361
繰延税金負債	840,786	761,375
退職給付引当金	1,081,780	1,118,019
役員退職慰労引当金	80,892	97,730
資産除去債務	31,350	31,350
長期未払金	127,626	—
固定負債合計	2,169,726	2,010,836
負債合計	8,460,413	9,267,280

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	897,742	973,128
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	4,601,296	4,574,439
利益剰余金合計	10,978,789	11,027,318
自己株式	△6,196	△6,531
株主資本合計	13,026,485	13,074,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,137	439,956
評価・換算差額等合計	358,137	439,956
純資産合計	13,384,623	13,514,636
負債純資産合計	21,845,037	22,781,916

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	19,959,995	23,454,359
売上原価		
当期製品製造原価	17,434,143	20,622,950
売上総利益	2,525,852	2,831,409
販売費及び一般管理費	2,822,250	2,992,663
営業損失(△)	△296,397	△161,253
営業外収益		
受取利息	7,958	5,691
受取配当金	524,058	362,522
雑収入	15,778	22,918
営業外収益合計	547,795	391,131
営業外費用		
支払利息	9,054	1,429
雑支出	17,112	19,970
営業外費用合計	26,167	21,400
経常利益	225,230	208,477
特別利益		
訴訟関連費用戻入益	800,000	—
特別利益合計	800,000	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,350	—
特別損失合計	31,350	—
税引前当期純利益	993,880	208,477
法人税、住民税及び事業税	45,910	107,862
法人税等調整額	—	△75,385
法人税等合計	45,910	32,477
当期純利益	947,970	176,000

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	897,742	897,742
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	75,385
当期変動額合計	—	75,385
当期末残高	897,742	973,128
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,744,377	4,601,296
当期変動額		
剰余金の配当	△91,051	△127,472
当期純利益	947,970	176,000
土地圧縮積立金の積立	—	△75,385
当期変動額合計	856,918	△26,856
当期末残高	4,601,296	4,574,439
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,121,870	10,978,789
当期変動額		
剰余金の配当	△91,051	△127,472
当期純利益	947,970	176,000
当期変動額合計	856,918	48,528
当期末残高	10,978,789	11,027,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,196	△6,196
当期変動額		
自己株式の取得	—	△334
当期変動額合計	—	△334
当期末残高	△6,196	△6,531
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,169,566	13,026,485
当期変動額		
剰余金の配当	△91,051	△127,472
当期純利益	947,970	176,000
自己株式の取得	—	△334
当期変動額合計	856,918	48,194
当期末残高	13,026,485	13,074,679
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	399,260	358,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,122	81,818
当期変動額合計	△41,122	81,818
当期末残高	358,137	439,956
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	399,260	358,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,122	81,818
当期変動額合計	△41,122	81,818
当期末残高	358,137	439,956
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,568,827	13,384,623
当期変動額		
剰余金の配当	△91,051	△127,472
当期純利益	947,970	176,000
自己株式の取得	—	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,122	81,818
当期変動額合計	815,796	130,012
当期末残高	13,384,623	13,514,636

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成24年6月28日付予定)

①新任取締役候補

	ながい	かつひこ	
取締役	永井	克彦	(現 A&Gプラント事業部 顧問)

	なか	てつお	
取締役	仲	哲雄	(現 A&Gプラント事業部 安全技術部長)

②新任監査役候補

	かとう	たかひこ	
常勤監査役	加藤	卓彦	(現 取締役)

③退任予定取締役

	たかの	きよし	
	高野	喜由	(現 専務取締役)

	かとう	たかひこ	
	加藤	卓彦	(現 取締役)

④退任予定監査役

	ふじなが	あきら	
	藤長	章	(現 常勤監査役)

⑤役付取締役の変更予定

	くすのき	げん	
専務取締役	楠	元	(現 常務取締役)